



《事務事業の手段と活動指標》【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H23実績	H24実績	H25実績	H26計画
① 市水産連絡会議業務	総会等により水資源の現状報告、水産振興事業の計画の報告等を行う。	総会等開催回数	回	4	2	1	1
② 海の羽根募金業務	募金活動・ビニール袋や軍手配布	募金金額	円	54,260	53,470	52,370	53,000
③ 水産振興関係団体負担金事業	負担金を支出して水産振興を支援する。	負担金支出団体数	団体	10	10	10	10
④							
⑤							

《事務事業の成果》【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H23目標	H24目標	H25目標	H26目標
			H23実績	H24実績	H25実績	
1 漁協組合員数	4漁協の市内居住正組合員数	人	3,697	3,623	3,596	302
			3,623	3,596	302	
2 主要水産物の漁獲量	主要水産物(アサリ)の漁獲量	t	91.5	108.5	40.0	40.0
			108.5	40.0	0	

《事務事業の評価》

評価項目	評価の視点	評価	評価の説明	
妥当性 (判定) A	実施主体の妥当性【20】	市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等他の団体では実施できない事業か。	水産業に対する意識の高揚と水産業の振興に支障をきたす。	
	目的の妥当性【21】	税金を使って達成する目的か。また、役割が薄れていないか。		
	廃止・休止の影響【22】	事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる等の影響があるか。		
有効性 (判定) B	目標の達成度【23】	成果指標の目標値は達成できたか。		各漁協により適正な組合員資格審査が行われた結果、著しく減少した。災害・気象状況の変化による環境変化で目標を達成することができなかった。
	成果向上の余地【24】	成果がもっと上がる余地はないか。		
	上位施策への貢献度【25】	上位施策の目的達成に貢献しているか。		
効率性 (判定) A	コスト低減の余地【26】	コストの低減について、これ以上検討の余地はないか。		
	民間の活用の余地【27】	民間委託など民間活力の活用について、これ以上検討の余地はないか。		
	執行方法改善の余地【28】	事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプロセスはないか。		
	事業統合の余地【29】	類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。		
公平性	受益者負担の余地【30】	受益者負担について、これ以上検討の余地はないか。また、対象、負担額等は適切か。		

《今後の方向性と改善》

今後の方向性【31】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小を検討 <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討 <input type="checkbox"/> 細事業の効率化【 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 民間活用 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> 廃止 】
判断理由及び見直し・改善の具体的内容	水産事業を展開するためにも、重要な事業経費のため現状のまま継続する必要がある。
昨年からの見直し・改善状況【32】	特になし

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見【33】	水産業の振興を図る上で必要な業務あり、継続が必要。	評価責任者 吉永 訓啓
------------------	---------------------------	----------------